

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名	工業用水道料金決定収納事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	6	産業の健康	所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	上下水道課	担当者名	吉岡 麻理沙
	施策の柱	74	企業誘致の促進	所属班	庶務料金班	(内線)	1163
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法、合志市工業用水道事業給水条例
							成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	適正な検針に基づき工業用水道料金を決定し、使用者からの納入及び収納に関する事務である。熊本県が平成8年度から造成に着手した第2テクノパーク（セミコンテクノパーク）内のインフラ整備として、工業用水道施設の建設も平成8年度から始まり、平成10年4月に一部給水を開始し、平成12年度に完成した。これに伴い、本事務が開始された。平成9年度は、建設事業のみであったが、平成10年度1社、平成13年度3社、平成14年度1社（現在休止）、平成16年度1社、平成19年度1社、平成23年度1社、26年度1社、27年度2社にそれぞれ供給開始。25年度1社、平成26年度1社が休止、平成28年度1社が休止で現在計7社に工業用水を供給している。平成24年度から料金業務の民間委託に伴い、検針、納入通知書郵送の事務等を委託した。また、平成28年度、総合行政システム内の上下水道料金システムに工業用水道も対応できるようにシステム改修を行った。
【業務の流れ】	①工業用水道料金の決定 ②料金収納処理 ③調定水量を菊陽町へ情報提供する。(下水道使用料算定のため)
【主な予算費目】	通信運搬費（郵送料）、手数料（金融機関等への収納手数料）、委託料（システム改修）
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	毎月料金決定、納入通知書送付、及び料金収納処理 調定水量情報の提供(菊陽町へ)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成29年度より工業用水道事業経営事務へ統合する。 毎月料金決定及び料金収納処理 調定水量情報の提供(菊陽町へ)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 調定件数		統合されることによる事業費の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	工業用水道料金	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件
		→ ア: 水道使用者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	① 正確な料金となっている。 ② 確実に料金を徴収する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) %
		→ ア: 収納率
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
工業用水道事業は各事業者の生産活動に欠かせない「工業用水」を常に安定して供給し、料金を納入していただくことで成り立っている。したがって、確実に料金の徴収されなければ工業用水道事業の運営に支障をきたす恐れも生じてくる。現在収納率は100%を保っているが今後もこれを維持する必要があるため目標値を100%とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件		72	94	96	92				
② 対象指標	ア 件		6	8	8	7				
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100				
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	8	1	935	909			
		繰入金	千円			1				
	(A) 事業費計	千円	8	1	936	909				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	1	4			
		延べ業務時間	時間	62	220	27	210			
	(B)人件費計	千円	247	816	107	784				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	255	817	1,043	1,693				

事務事業名	工業用水道料金決定収納事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成29年度より工業用水道料金経営事務へ統合するため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 100%の収納率を継続することを成果としており、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成29年度より工業用水道料金経営事務へ統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成29年度より工業用水道事業経営事務へ統合する。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、しかも水道事業との兼務で当たっているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 セミコンテクノパークの立地企業すべてに受益機会があるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 企業誘致による税収の向上など、市全体の大局的な政策と関係しており、行政の役割は適切である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

収納率は100%が続いているが、企業の経営は景気に左右されるため、収納督促等の働きかけを強化することで、今後もこれを継続していく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

平成29年度より工業用水道事業へ統合する。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策